



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年3月15日

上場会社名 サイボウズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4776 URL <http://www.cybozu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西端 慶久 TEL (03) 5805-9035
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山田 理 配当支払開始予定日 平成24年4月23日
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	4,225	△20.5	651	△15.4	666	△16.6	397	1.4
23年1月期	5,312	△20.1	770	81.1	798	83.9	392	38.9

(注) 包括利益 24年1月期 382百万円 (1.2%) 23年1月期 378百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年1月期	761	6	—	—	8.3	11.1	15.4
23年1月期	744	19	744	19	8.6	13.3	14.5

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年1月期	5,672	4,588	4,588	80.9	9,173	89	
23年1月期	6,297	5,055	5,055	79.8	9,529	36	

(参考) 自己資本 24年1月期 4,588百万円 23年1月期 5,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	787	△136	△848	1,756
23年1月期	1,385	△2,189	△155	1,926

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)		
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計
	円	銭	円	銭	円	銭					
23年1月期	—	—	00	00	—	—	478 00	478 00	252	64.2	5.5
24年1月期	—	—	00	00	—	—	398 00	398 00	199	52.3	4.3
24年12月期 (予想)	—	—	00	00	—	—	172 00	172 00		50.0	

3. 平成24年12月期の連結業績予想（平成24年2月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,000	△6.3	80	△80.7	80	△81.1	30	△88.5	57.30	
通期	4,060	△3.9	310	△52.4	320	△52.0	180	△54.8	344.21	

(注) 平成24年12月期は決算期変更の経過期間となる予定であることから、通期については11ヶ月（平成24年2月1日～平成24年12月31日）の業績予想を記載しております。通期の対前期増減率は参考値として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 - 社

除外 1 社 (社名) ユミルリンク株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期	527,578株	23年1月期	527,578株
24年1月期	27,381株	23年1月期	一株
24年1月期	522,939株	23年1月期	527,482株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	4,013	0.0	556	△30.6	568	△32.1	424	△15.9
23年1月期	4,013	1.6	801	△19.4	836	△17.0	503	△6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年1月期	810	89	—	—
23年1月期	955	39	955	39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年1月期	5,679	4,594	4,594	80.9	9,184	99		
23年1月期	6,044	5,022	5,022	83.1	9,519	53		

(参考) 自己資本

24年1月期

4,594百万円

23年1月期

5,022百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(表示方法の変更)	24
(追加情報)	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(リース取引関係)	31
(関連当事者情報)	32
(税効果会計関係)	34
(金融商品関係)	36
(有価証券関係)	40
(デリバティブ取引関係)	40
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	41
(企業結合等関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 重要な会計方針の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	55
(有価証券関係)	55
(税効果会計関係)	56
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月の東日本大震災の影響で大きく落ち込みましたが、その後震災の復興需要もあり回復傾向がみえてきつつも、後半には欧州債務危機、円高の進行があり、不透明さはまだ否めない状況下にあります。

IT業界においては、震災を機に事業継続性への関心が高まり、自社のコンピュータ機能を外部の専門業者に委託する「クラウドコンピューティング」や、スマートフォンなどの「モバイル端末」、及びこのようなIT技術の変化に対応した「セキュリティ」に関する製品が数多く出されました。

このように「クラウドコンピューティング」「モバイル端末」「セキュリティ」に関心が高まる中、当社グループは、(a)コラボレーションツール事業への経営資源の集中、(b)国内コラボレーションツール市場における地位の確立、(c)海外進出への基盤作りを行ってまいりました。

尚、コラボレーションツールとは、グループウェアやデータベース等、チームによる協調作業を支援するITツールと位置付けております。

(a) コラボレーションツール事業への経営資源の集中

引き続きグループ再編を進め、当第1四半期連結会計期間に、ユミルリンク株式会社の当社保有の全株式を譲渡いたしました。

(b) 国内コラボレーションツール市場における地位の確立

当社コラボレーションツールの統合力強化のための製品開発、リリースを重ねてまいりました。

○独自開発のクラウド基盤上でクラウドサービスを提供開始

強固なセキュリティ対策を特長とした当社独自の企業向けクラウド基盤「cybozu.com」を開発し、いつでもインターネット経由でお客様が安全にコラボレーションツールを利用できるサービスを開始いたしました。「cybozu.com」上では、当社主力製品である中小規模向けグループウェア「サイボウズ Office」、中大規模向けエンタープライズグループウェア「Garoon」、簡単な操作で業務アプリケーションを構築できるファストシステム「kintone」を提供しています。

また、当社製品と組み合わせて使用できる株式会社ブイキューブの電子会議システムや株式会社インターネットイニシアティブのメールサーバーなど他社サービスも「cybozu.com」上で提供開始いたしました。

○業務アプリケーション開発PaaS (Platform as a Service) の提供開始

業務に必要なWebアプリケーションをクラウド上に迅速に作成し、利用できるファストシステム「kintone」を提供開始いたしました。データベース機能、プロセス管理機能、コミュニケーション機能を備えた新しいサービスです。製品・サービスとして優れていると同時に、「kintone 3分チャレンジ」と称したデモンストレーションが分かりやすいと評価いただき「ITpro EXPO AWARD 2011 大賞」を受賞しました。

○エンタープライズグループウェアの強化

主力製品である3言語対応のエンタープライズグループウェア「Cybozu Garoon」は、拠点やグループごとのタイムゾーンやカレンダー(稼働日)、稼働時間に対応する機能を搭載しました。海外拠点はもとより、サマータイム、在宅勤務など多様なワークシーンに対応できる製品となりました。また、部門横断型プロジェクトを支援する「スペース」機能を搭載しました。

○中小規模向けグループウェアの機能強化

中小規模向け総合グループウェア「サイボウズ Office」は、業務に合わせツールを作成する簡易データベース機能「カスタムアプリ」を搭載しました。カスタムアプリは共有タスク管理ツールとしても利用できる機能を備えています。

○スマートフォン専用アプリケーションの機能強化

スマートフォンから「Cybozu Garoon」や「サイボウズ Office」を利用するためのアプリケーション「サイボウズ KUNAI」は、スケジュールのみならずワークフローやメッセージも使えるよう機能を拡張し、無料で提供を開始しました。また、有料オプションとしてMDM (Mobile Device Manager) パックを提供開始し、万が一端末を紛失した場

合でも、リモート操作で「サイボウズ KUNAI」内の情報を消去することができるようになりました。

○リモートサービスの機能強化

社外から社内へ、簡単・セキュアにアクセスするサービス「サイボウズ リモートサービス」を、サイボウズ製品以外のWebシステムにも接続できるよう機能を拡張しました。また、「cybozu.com」には「セキュアアクセスオプション」を用意し、システム管理者が、アクセス先や利用期限を設定したクライアント証明書を個別に作成できるようにしました。

○無料コラボレーションツールもスマートフォンに対応

企業間プロジェクトやボランティア団体などに幅広く活用されている「サイボウズLive」も機能強化を重ねUIを改善するとともに、iPhoneやAndroidに対応するアプリケーションを出すなどスマートフォンからの利用をより快適にしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度におきましても、国内のグループウェア市場シェアについて、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチからリリースされた調査データ「11年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、5年連続でシェア1位という結果になりました。

(c) 海外進出への基盤作り

米国カリフォルニア州アーバインに北米での販売及びサポートの拠点として現地法人「Cybozu Corporation」を設立し、日本マイクロソフト株式会社のMicrosoft SharePoint Server 2010に対応するグループウェア製品「Cybozu SP Apps 2010」の販売活動を米国でも開始しました。また、エンタープライズグループウェア「Cybozu Garoon」をSyscom (USA)のデータセンターサービス「clavis」(クラビス)上のクラウドサービス「Cybozu Garoon SaaS on clavis」として米国日系企業向けに提供開始しました。

その他、当社製品のコンセプトである「チームワーク」の認知向上のための活動として、5年目を迎えた平成23年11月26日の「いいチームの日(日本記念日協会認定)」を記念し、優れたチームを選考し表彰する「チームワーク・オブ・ザ・イヤー2011」を実施いたしました。Web上での一般投票によって選出された京速コンピュータ「京」開発プロジェクトチーム(理化学研究所)を最優秀チームとして表彰いたしました。

また、震災時にはサイボウズ製品に社外から安全にアクセスできる環境を提供する「サイボウズリモートサービス」の60日間の無償提供を、利用人数上限を1,000名まで拡大ご利用いただけるようにいたしました。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、グループ再編を行ったことにより前期に比べ連結子会社が減少したこと等から、当連結会計年度の連結売上高は前期に比べて減少し、4,225百万円(前期比20.5%減)となりました。利益項目につきましては、連結子会社が減少したことにより売上原価や人件費、のれん償却額等が減少したものの、新製品の発売により広告宣伝活動に力を入れた結果、広告宣伝費が増加したこと等から、営業利益は651百万円(前期比15.4%減)、経常利益は666百万円(前期比16.6%減)となりました。特別損益に関しては、寄付金50百万円を特別損失として計上したものの、関係会社株式売却益160百万円を特別利益として計上したこと等から、当期純利益は397百万円(前期比1.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産は、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ現金及び預金、売掛金等が減少したこと等から、624百万円減少の5,672百万円となりました。

負債についても、ユミルリンク株式会社が連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ借入金、社債及びリース債務等が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し1,084百万円となりました。

純資産については当期純利益を397百万円計上したものの、当連結会計年度において自己株式を599百万円取得したことから、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し4,588百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より1.1ポイント増加し、80.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より170百万円減少し、1,756百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、787百万円の収入（前期比597百万円の収入減）となりました。これは主に、連結子会社減少によりのれんの償却額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、136百万円の支出（前期比2,052百万円の収入増）となりました。これは主に、前連結会計年度において譲渡性預金等の有価証券の取得による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、848百万円の支出（前期比693百万円の支出増）となりました。これは主に、当連結会計年度において自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	48.6	52.8	71.7	79.8	80.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	222.0	125.3	315.0	191.7	198.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.9	1.2	0.5	0.1	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	45	43	59	419	—

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年度1月期末において、有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

③次期の見通し

今後の当社を取り巻く環境は、復興需要や各種政策効果もあり緩やかな回復傾向が続くことが期待されるものの、欧州債務危機や円高など懸念材料が多く、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。一方、IT業界においては、設備投資のいらぬ「クラウドコンピューティング」や、スマートフォンなどの「モバイル端末」、また、それらのIT技術に対応した「セキュリティ」関連のサービスへの需要が一層高まるものと考えております。

このような環境の中、当社グループは人々のライフスタイルに対する価値観の変化を支えるITインフラとして、クラウドサービス事業に注力し、「cybozu.com」上での高品質・低価格のクラウドサービスの拡販や他社クラウドサービスとの連携に努めます。

次期の通期業績見通しに関しましては、決算期を12月31日に変更する予定であることに伴い事業年度が11ヶ月と1ヶ月短くなることなどから、連結売上高は4,060百万円を予想しております。また利益項目については、クラウド関連サービスの開発や広告宣伝に積極的に投資する計画であることから、連結営業利益は310百万円、連結経常利益は320百万円、連結当期純利益は180百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

① 中長期的な「企業価値の最大化」のため、効率的な事業運営による収益力の向上や財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を確保することを第一としたうえで、業績動向や財務状況等を勘案して安定的な利益還元を継続を目指してまいります。

② 当期の配当に関しては、連結当期純利益の50%の配当性向を目処に398円とさせていただきます。なお、本年4月に開催の定時株主総会において、承認可決されることが前提です。

なお、平成24年12月期の1株当たり配当金として、172円を予定しております。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社 (注) 1	東京都文京区	69,500千円	SI事業	100	当社グループウェアを中心としたSI事業及びSaaS事業を展開しております。 役員の兼任：1名
サイボウズ・ラボ株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア技術の研究開発	100	当社製品を最大限に活かすため、次世代の情報共有のための研究開発を行っております。 役員の兼任：1名
サイボウズスタート アップス株式会社	東京都文京区	50,000千円	Webサービスの開発	100	ベンチャー創出を目的としたインターネットサービスの開発を行っております。 役員の兼任：無し
才望子信息技术 (上海) 有限公司 (注) 1	中国 (上海)	80,000千円	ソフトウェアの開発・販売	100	中国において、当社製品の営業及び開発活動を行っております。 役員の兼任：1名
Cybozu Vietnam Co., Ltd. (注) 2	ベトナム (ホーチミン)	26,775千円	ソフトウェアの開発	100	ベトナムにおいて、当社製品の開発活動を行っております。 役員の兼任：無し
Cybozu Corporation (注) 2	アメリカ (カリフォルニア)	16,118千円	ソフトウェアの販売	100	アメリカにおいて、当社製品の営業活動を行っております。 役員の兼任：1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 当連結会計年度において、連結の範囲より除外した特定子会社は以下になります。

名称	連結の範囲より除外理由
ユミルリンク株式会社	当連結会計年度において、当社が保有する株式を全て売却したため

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「ソフトウェア事業」、「ソリューション事業」の二つの事業を軸としておりましたが、グループ再編にめどがついたこと、またマネジメントアプローチによるセグメント情報開示に変更になったことをうけ、現在の連結範囲を一体運営のサイボウズグループとする単一セグメントに統合いたしました。

サイボウズグループ

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS・クラウド型グループウェア・ネットサービス提供 高付加価値SIの提供	サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 サイボウズスタートアップス株式会社 Cybozu Vietnam Co., Ltd. Cybozu Corporation *非連結子会社かつ持分法非適用子会社 株式会社ジェイヤド
---	--

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本経営理念として「情報サービスをとおして世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」を掲げております。情報サービスの大衆化を果たすために、より多くの人に対して当社グループの製品、サービスを利用いただき、取引先企業および消費者の満足度を高めてまいります。また、当社は中長期のビジョンとして「グループウェア世界トップシェア」を掲げておりましたが、これを「コラボレーションツール事業世界トップシェア」に進化させました。チームによる協調作業（コラボレーション）を支援するツールを通じて世界中のチームワークを向上していくことを目指します。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで社会に貢献し、長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、①売上高、②売上高経常利益率です。「永続的成長」のために、連結売上高10%以上の成長を目標とし、連結経常利益率目標を10%程度まで下げてでも、成長のための投資をしていく方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「コラボレーションツール事業世界トップシェア」を目指すために、

①新規顧客の拡大、②アドオンソフトの開発、提供、③継続サービスの拡大、④クラウドサービスの拡大を実施し、国内シェアの更なる拡大と、海外展開を加速させていきます。中堅・中小企業に加え、大企業のお客様へと顧客層を拡大するとともに、製品のクラウド対応と国際化対応を進め市場競争力を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は「情報サービスを通して世界の豊かな社会生活の実現に貢献する」という企業理念の下、中長期戦略として「コラボレーションツール事業世界トップシェア」を目指すべく、以下の課題に取り組んでまいります

(a) 多様な事業環境に適応する統合ソリューションの提供

コラボレーションツール事業においては、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応など、事業環境は日々大きく変化しております。

そのような中、当社は、協調作業を支援し「チームワーク」を向上させる当社コラボレーションツールの意義を普及させつつ、新規顧客の獲得、付加価値の向上、継続サービス拡大により一層の強化を図ってまいります。

具体的には、主力グループウェアや新サービス「kintone」を中心に「cybozu.com」上でのクラウドサービスの拡販に注力します。また「cybozu.com」をクラウドプラットフォームとするべく他社のクラウドサービスとの連携を強化します。海外市場に関しては、クラウドビジネスの本格展開に向け、新戦略を策定し、着実に進出基盤を整備してまいります。

(b) 「より多くの人々が、より成長して、より長く働ける」環境づくり

今後の経営基盤の維持・拡充、具体的にはクラウド事業及びグローバル化を推進をしていくうえで、当グループの理念を共有できる優秀な「人財」の育成及び定着を図ってまいります。

そのために、個々のスキルを高める育成の仕組みづくりや評価制度の整備理念への共感を高めモチベーションの維持、向上につながる施策等、「より多くの人々が、より成長して、より長く働ける」仕組みの検討を引き続き行ってまいります。

(c) クラウドサービス事業者として信頼される内部統制体制の整備

クラウドサービス事業を推進するにあたり、情報セキュリティを含む内部統制体制への信頼性確保の重要性が高まっております。

そのような中で、当グループは、公明正大の考え方の下、統制の仕組み化（ルール化、みえる化、効率化）をより一層推進し、引き続き株主、お客様、パートナー様、その他ステークホルダーの皆様からの信頼を確保すべく、内部統制体制の整備に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特にありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,094,962	1,756,902
受取手形及び売掛金	696,400	683,318
有価証券	2,000,000	2,000,000
商品及び製品	0	—
仕掛品	4,188	1,668
原材料及び貯蔵品	15,622	15,097
繰延税金資産	57,608	32,481
前払費用	58,041	44,722
その他	19,748	17,156
貸倒引当金	△1,503	△992
流動資産合計	4,945,068	4,550,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,130	145,106
減価償却累計額	△74,436	△84,792
建物(純額)	63,693	60,313
工具、器具及び備品	435,962	502,478
減価償却累計額	△281,903	△337,547
工具、器具及び備品(純額)	154,058	164,931
リース資産	6,692	—
減価償却累計額	△2,230	—
リース資産(純額)	4,461	—
有形固定資産合計	222,214	225,245
無形固定資産		
のれん	56,974	4,458
ソフトウェア	79,134	84,339
ソフトウェア仮勘定	3,674	45,580
その他	8,979	8,726
無形固定資産合計	148,763	143,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 506,968	※ 486,328
敷金及び保証金	235,798	151,875
繰延税金資産	223,779	111,100
破産更生債権等	3,677	3,294
その他	14,822	4,952
貸倒引当金	△3,691	△3,294
投資その他の資産合計	981,354	754,256
固定資産合計	1,352,332	1,122,607
資産合計	6,297,400	5,672,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,255	4,839
1年内返済予定の長期借入金	27,182	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	135,815	124,080
役員賞与引当金	9,000	6,000
前受金	527,495	571,101
未払金	188,301	227,356
その他	231,495	150,832
流動負債合計	1,168,545	1,084,209
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	59,130	—
その他	4,174	—
固定負債合計	73,304	—
負債合計	1,241,849	1,084,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,445,777	3,622,410
自己株式	—	△599,993
株主資本合計	5,036,353	4,612,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△552	△413
為替換算調整勘定	△8,321	△23,827
その他の包括利益累計額合計	△8,874	△24,240
新株予約権	—	—
少数株主持分	28,071	—
純資産合計	5,055,550	4,588,752
負債純資産合計	6,297,400	5,672,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	5,312,075	4,225,344
売上原価	※1 724,026	※1 323,950
売上総利益	4,588,049	3,901,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	369,946	398,544
給料及び手当	1,171,827	1,027,643
業務委託費	182,131	202,522
研究開発費	※1 564,822	※1 470,921
貸倒引当金繰入額	1,218	115
役員賞与引当金繰入額	9,934	6,889
のれん償却額	160,162	19,133
その他	1,357,656	1,124,287
販売費及び一般管理費合計	3,817,701	3,250,057
営業利益	770,348	651,336
営業外収益		
受取利息	2,180	3,788
受取配当金	18,695	405
受取手数料	7,224	2,348
持分法による投資利益	2,153	—
助成金収入	5,134	3,150
為替差益	—	4,723
雑収入	7,325	3,641
営業外収益合計	42,713	18,057
営業外費用		
支払利息	6,707	—
株式交付費	300	—
為替差損	1,784	—
債権売却損	5,124	—
自己株式取得費用	—	2,871
雑損失	436	82
営業外費用合計	14,352	2,954
経常利益	798,708	666,439
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,466
関係会社株式売却益	—	160,488
貸倒引当金戻入額	493	252
特別利益合計	493	170,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 7,361	※2 2,211
事務所移転費用	1,619	3,429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,734
事業譲渡損	※3 107,342	—
減損損失	20,299	10,800
寄付金	—	50,000
抱合せ株式消滅差損	21,217	—
特別損失合計	157,839	85,176
税金等調整前当期純利益	641,362	751,471
法人税、住民税及び事業税	216,009	218,212
法人税等調整額	39,974	135,273
法人税等合計	255,984	353,485
少数株主損益調整前当期純利益	—	397,985
少数株主損失(△)	△7,169	—
当期純利益	392,548	397,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	397,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	139
為替換算調整勘定	—	△15,505
その他の包括利益合計	—	※2 △15,366
包括利益	—	※1 382,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	382,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,802	613,810
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,008	—
当期変動額合計	7,008	—
当期末残高	613,810	613,810
資本剰余金		
前期末残高	969,757	976,765
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,008	—
当期変動額合計	7,008	—
当期末残高	976,765	976,765
利益剰余金		
前期末残高	2,512,408	3,445,777
当期変動額		
剰余金の配当	△54,291	△252,182
当期純利益	392,548	397,985
連結範囲の変動	614,963	30,829
持分法の適用範囲の変動	△19,852	—
当期変動額合計	933,368	176,633
当期末残高	3,445,777	3,622,410
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△599,993
当期変動額合計	—	△599,993
当期末残高	—	△599,993
株主資本合計		
前期末残高	4,088,968	5,036,353
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	14,016	—
自己株式の取得	—	△599,993
剰余金の配当	△54,291	△252,182
当期純利益	392,548	397,985
連結範囲の変動	614,963	30,829
持分法の適用範囲の変動	△19,852	—
当期変動額合計	947,384	△423,360
当期末残高	5,036,353	4,612,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,628	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139
当期変動額合計	1,076	139
当期末残高	△552	△413
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△8,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,321	△15,505
当期変動額合計	△8,321	△15,505
当期末残高	△8,321	△23,827
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,628	△8,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,245	△15,366
当期変動額合計	△7,245	△15,366
当期末残高	△8,874	△24,240
新株予約権		
前期末残高	1,500	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	159,578	28,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131,506	△28,071
当期変動額合計	△131,506	△28,071
当期末残高	28,071	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,248,419	5,055,550
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	14,016	—
自己株式の取得	—	△599,993
剰余金の配当	△54,291	△252,182
当期純利益	392,548	397,985
連結範囲の変動	614,963	30,829
持分法の適用範囲の変動	△19,852	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140,252	△43,437
当期変動額合計	807,131	△466,798
当期末残高	5,055,550	4,588,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	641,362	751,471
減価償却費	99,001	123,485
ソフトウェア償却費	117,841	107,970
減損損失	20,299	10,800
のれん償却額	160,162	19,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,734
固定資産除売却損益(△は益)	7,361	2,211
事業譲渡損益(△は益)	107,342	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△160,488
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	21,217	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,153	—
株式交付費	300	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△745	△591
受取利息及び受取配当金	△20,875	△4,193
支払利息及び社債利息	6,707	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△3,000
売上債権の増減額(△は増加)	78,057	△66,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,465	△5,612
仕入債務の増減額(△は減少)	2,672	△4,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,658	—
未払金の増減額(△は減少)	70,126	36,452
前受金の増減額(△は減少)	147,963	48,653
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△41,461	—
その他	47,051	122,674
小計	1,460,037	997,012
利息及び配当金の受取額	21,211	4,193
利息の支払額	△3,309	—
法人税等の支払額	△122,042	△219,236
法人税等の還付額	29,595	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,492	787,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,633	△133,327
無形固定資産の取得による支出	△107,270	△171,823
有価証券の取得による支出	△2,000,000	△3,500,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,500,000
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△5,900
関係会社株式の取得による支出	△54,000	—
関係会社株式の売却による収入	27,289	—
事業譲渡による収入	※3 2,307	—
短期貸付金の回収による収入	54,045	—
長期貸付金の回収による収入	6,560	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,783	△4,489
敷金及び保証金の回収による収入	29,920	41,969
定期預金の預入による支出	△339,600	—
定期預金の払戻による収入	336,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 136,743
その他	△15	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,189,180	△136,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34,688	—
長期借入金の返済による支出	△52,236	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	—	△599,993
配当金の支払額	△54,291	△248,923
株式の発行による収入	14,016	—
リース債務の返済による支出	△8,058	—
その他	△492	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,750	△848,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,370	△4,824
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△961,808	△202,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,770	1,926,962
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,015	32,830
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △225,443	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,427	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,926,962	※1 1,756,902

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术(上海)有限公司 ユミルリンク株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社については、新たに設立したことにより、才望子信息技术(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>従来連結子会社であったサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、第2四半期連結会計期間に特別清算手続き開始の申し立てを行ったため、連結の範囲から除外しております。当該手続きは、平成23年1月に連結の決定が出されております。</p> <p>また、株式会社ジェイヤドは、当連結会計年度末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Cybozu Vietnam Co., Ltd. 株式会社ジェイヤド 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. Cybozu Corporation Cybozu Vietnam Co., Ltd.については、重要性が増加したことにより、Cybozu Corporationについては、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>従来連結子会社であったユミルリンク株式会社は、第1四半期連結会計期間に当社が保有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ジェイヤド 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 従来持分法適用の関連会社であった cybozu.net株式会社は、平成22年12月に株式買取により、当社の完全子会社となり、平成23年1月に当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、持分法適用の関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 Cybozu Vietnam Co., Ltd. 株式会社ジェイヤド 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 株式会社ジェイヤド 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 ユミルリンク株式会社 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 Cybozu Vietnam Co., Ltd. Cybozu Corporation の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>貯蔵品 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 商品及び製品 _____</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>原材料 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間（12ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間（36ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>(ハ) のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	_____
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③ 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 工事完成基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 同左</p> <p>(ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 同左 同左 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準を適用する請負契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を、当連結会計年度より適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,391千円減少し、税金等調整前当期純利益は、22,125千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」については、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「研究開発費」の額は433,781千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「雑収入」の額は15,784千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」の額は550千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 245,775千円	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 219,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、564,822千円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、470,921千円であります。
※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 1,476千円 建物 1,666千円 商標権(無形固定資産その他) 818千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 3,367千円 建物 33千円	※2 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除売却損 工具、器具及び備品 330千円 商標権(無形固定資産その他) 225千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 1,655千円
※3 事業譲渡損の主な内訳 シンククライアント事業 (サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社) 107,342千円	—————

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	385,302 千円
少数株主に係る包括利益	△7,169
計	378,132
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,076 千円
為替換算調整勘定	△8,321
計	△7,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	527,098	480	—	527,578
合計	527,098	480	—	527,578
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加480株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	103	平成22年1月31日	平成22年4月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	利益剰余金	478	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	527,578	—	—	527,578
合計	527,578	—	—	527,578
自己株式				
普通株式(注)	—	27,381	—	27,381
合計	—	27,381	—	27,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,381株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	478	平成23年1月31日	平成23年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 定時株主総会	普通株式	199,078	利益剰余金	398	平成24年1月31日	平成24年4月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) 現金及び預金勘定 2,094,962千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △168,000千円 現金及び現金同等物 1,926,962千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在) 現金及び預金勘定 1,756,902千円 現金及び現金同等物 1,756,902千円
※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 流動資産 989千円 固定資産 705千円 流動負債 △517,611千円 固定負債 △1,302千円 差引 △517,218千円 関係会社株式 △311,614千円 投資損失引当金 311,614千円 繰延税金資産 △187,830千円 貸倒引当金 150,000千円 連結除外による利益剰余金 555,049千円 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物 20千円 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 20千円 株式会社ジェイヤド 流動資産 246,385千円 固定資産 51,980千円 のれん 9,630千円 流動負債 △20,167千円 固定負債 △18,098千円 新株予約権 △1,500千円 少数株主持分 △124,336千円 差引 143,893千円 関係会社株式 △189,000千円 連結除外による利益剰余金 45,106千円 株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物 225,422千円 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 225,422千円	※2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ユミルリンク株式会社 流動資産 277,214千円 固定資産 61,720千円 のれん 33,382千円 流動負債 △121,527千円 固定負債 △73,304千円 少数株主持分 △28,071千円 差引 149,414千円 関係会社株式売却益 160,488千円 関係会社株式の売却価格 309,903千円 ユミルリンク株式会社の現金及び現金同等物 △173,159千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 136,743千円
※3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 シンクライアント事業(サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社) 流動資産 76,445千円 固定資産 52,054千円 流動負債 △18,850千円 事業譲渡損 △107,342千円 事業の譲渡の対価 2,307千円 現金及び現金同等物 — 事業譲渡による収入 2,307千円	—

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	ソフトウェア 事業(千円)	ソリューション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,877,750	434,324	5,312,075	—	5,312,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,642	11,193	14,836	(14,836)	—
計	4,881,392	445,518	5,326,911	(14,836)	5,312,075
営業費用	4,078,897	478,291	4,557,188	(15,461)	4,541,727
営業利益又は営業損 失(△)	802,495	△32,772	769,723	625	770,348
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	5,954,829	343,027	6,297,856	(455)	6,297,400
減価償却費	205,666	11,176	216,842	—	216,842
資本的支出	240,716	8,961	249,678	—	249,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンクライアントビジネス

3. 追加情報

当連結会計年度においてソリューション事業を構成するサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、第2四半期連結会計期間に全事業を占めるシンクライアント事業を譲渡し、特別清算手続き開始の申立てを行ったことにより連結の範囲から除外しました。また、当連結会計年度において重要性の低下により株式会社ジェイヤドを連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社大塚商会	635,830千円

(注) 当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																										
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 50%;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">45,455</td> <td style="text-align: center;">23,676</td> <td style="text-align: center;">69,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">41,604</td> <td style="text-align: center;">18,141</td> <td style="text-align: center;">59,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3,851</td> <td style="text-align: center;">5,534</td> <td style="text-align: center;">9,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	取得価額相当額	45,455	23,676	69,131	減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745	期末残高相当額	3,851	5,534	9,385	1年内	6,122千円	1年超	3,262千円	合計	9,385千円	支払リース料	15,468千円	減価償却費相当額	15,468千円	<p>前連結会計年度において発生していたリース取引は、連結の範囲から除外した連結子会社が行っていたものであり、当連結会計年度においてリース取引はありません。</p>
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)																								
取得価額相当額	45,455	23,676	69,131																								
減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745																								
期末残高相当額	3,851	5,534	9,385																								
1年内	6,122千円																										
1年超	3,262千円																										
合計	9,385千円																										
支払リース料	15,468千円																										
減価償却費相当額	15,468千円																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるASPサービス提供用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																											

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 理	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.48	資金の貸与	貸付金の返済(注) 1	29,045	-	-
							貸付金の担保の解除 (注) 2	29,045	-	-

- (注) 1. 当社が貸付を行ったものであり、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりましたが、当連結会計年度において、全額返済を受けております。
2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしておりましたが、貸付金が全額回収されたことに伴い、株式に対する質権を解除しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸	-	-	㈱ジェイヤ ド代表取締 役社長	-	資金の貸与	貸付金の返済(注) 1	3,000	流動資産 (その他)	3,000
									投資その他 の資産 (その他)	8,000
							貸付金の担保の受入れ (注) 2	11,000	-	-
重要な 子会社 の役員	清水 亘	-	-	ユミルリン ク㈱代表取 締役社長	-	債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証(注) 3	64,752	-	-

- (注) 1. 当社子会社の株式会社ジェイヤドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、株式会社ジェイヤドは、当連結会計年末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。
2. 貸付金の担保として、ジェイヤド社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
3. ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">36,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,968</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,608</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">88,433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,061</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">134,498</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,754</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">223,779</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	11,643千円	未払費用損金不算入	36,329	貸倒引当金繰入超過額	132	執行役員賞与繰入超過額	6,103	その他	4,968	小計	59,177	評価性引当額	△1,569	繰延税金資産（流動）合計	57,608	減価償却超過額	88,433	貸倒引当金繰入超過額	748	投資有価証券評価損	2,034	投資有価証券評価差額金	379	繰越欠損金	8,061	関係会社投資損失引当金	134,498	その他	598	小計	234,754	評価性引当額	△10,975	繰延税金資産（固定）合計	223,779	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">12,861千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">12,859</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,742</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,532</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,051</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,481</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">98,549</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,341</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">33,626</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7,885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,238</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△34,138</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">111,100</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	12,861千円	未払費用損金不算入	12,859	執行役員賞与繰入超過額	4,069	その他	4,742	小計	34,532	評価性引当額	△2,051	繰延税金資産（流動）合計	32,481	減価償却超過額	98,549	貸倒引当金繰入超過額	587	減損損失	3,341	投資有価証券評価差額金	248	繰越欠損金	33,626	資産除去債務	7,885	その他	998	小計	145,238	評価性引当額	△34,138	繰延税金資産（固定）合計	111,100
未払事業税損金不算入	11,643千円																																																																						
未払費用損金不算入	36,329																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	132																																																																						
執行役員賞与繰入超過額	6,103																																																																						
その他	4,968																																																																						
小計	59,177																																																																						
評価性引当額	△1,569																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	57,608																																																																						
減価償却超過額	88,433																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	748																																																																						
投資有価証券評価損	2,034																																																																						
投資有価証券評価差額金	379																																																																						
繰越欠損金	8,061																																																																						
関係会社投資損失引当金	134,498																																																																						
その他	598																																																																						
小計	234,754																																																																						
評価性引当額	△10,975																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	223,779																																																																						
未払事業税損金不算入	12,861千円																																																																						
未払費用損金不算入	12,859																																																																						
執行役員賞与繰入超過額	4,069																																																																						
その他	4,742																																																																						
小計	34,532																																																																						
評価性引当額	△2,051																																																																						
繰延税金資産（流動）合計	32,481																																																																						
減価償却超過額	98,549																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	587																																																																						
減損損失	3,341																																																																						
投資有価証券評価差額金	248																																																																						
繰越欠損金	33,626																																																																						
資産除去債務	7,885																																																																						
その他	998																																																																						
小計	145,238																																																																						
評価性引当額	△34,138																																																																						
繰延税金資産（固定）合計	111,100																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">4.65</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">1.92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.54</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.04</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	（調整）		住民税均等割	0.24	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	評価性引当金の増減額	4.65	のれん償却額	1.04	関係会社株式売却益	1.92	その他	△2.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.04																																																				
法定実効税率	40.69 %																																																																						
（調整）																																																																							
住民税均等割	0.24																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04																																																																						
評価性引当金の増減額	4.65																																																																						
のれん償却額	1.04																																																																						
関係会社株式売却益	1.92																																																																						
その他	△2.54																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.04																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成24年度12月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.7%、平成25年12月期から平成27年12月期に解消が予定されるものは38.0%、平成28年12月期以降に解消が予定されるものは35.6%となっております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が4,129千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増額しております。</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、安全性を確保した運用を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2をご参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,094,962	2,094,962	—
(2) 受取手形及び売掛金	696,400	696,400	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,788	8,788	—
資産計	4,800,151	4,800,151	—
(1) 買掛金	29,255	29,255	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	27,182	27,182	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	—
(4) 社債	10,000	9,908	△91
(5) 長期借入金	59,130	56,123	△3,006
負債計	145,567	142,469	△3,098

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金が該当します。これは預入期間が1年未満の契約であり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額498,179千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,094,962	—
受取手形及び売掛金	696,400	—
有価証券		
その他有価証券	2,000,000	—
合計	4,791,363	—

4. 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000	10,000	—	—	—	—
長期借入金	27,182	18,203	11,436	11,436	11,436	6,619

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。
また、資金調達が必要な場合には、新株発行や銀行借入、社債発行等を検討してまいります。
デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。
有価証券は譲渡性預金であり、安全性を確保した運用を行っております。
営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2をご参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,756,902	1,756,902	—
(2) 受取手形及び売掛金	683,318	683,318	—
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	9,023	9,023	—
資産計	4,449,244	4,449,244	—
(1) 買掛金	4,839	4,839	—
負債計	4,839	4,839	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金が該当します。これは預入期間が1年未満の契約であり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額477,304千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	1,756,902	—
受取手形及び売掛金	683,318	—
有価証券		
その他有価証券	2,000,000	—
合計	4,440,221	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	8,788	△931
	その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,009,720	2,008,788	△931
合計		2,009,720	2,008,788	△931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額498,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	9,023	△696
	その他	2,000,000	2,000,000	—
	小計	2,009,720	2,009,023	△696
合計		2,009,720	2,009,023	△696

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額477,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	309,903	160,488	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,640株
付与日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	775
権利確定	—
権利行使	480
失効	295
未行使残	—

② 単価情報
提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円) (注)	29,200
行使時平均株価(円) (注)	37,150
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社MR Y

(2) 分離した事業の内容

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のシンクライアント事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成22年6月29日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損の金額

107,342千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産 76,445千円

固定資産 52,054千円

資産合計 128,500千円

流動負債 △18,850千円

負債合計 △18,850千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

ソリューション事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	110,588千円
営業損失	29,404千円

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	9,529円36銭	1株当たり純資産額	9,173円89銭
1株当たり当期純利益	744円19銭	1株当たり当期純利益	761円6銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	744円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	392,548	397,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	392,548	397,985
期中平均株式数(株)	527,482	522,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(重要な子会社等の株式の売却)</p> <p>当社は平成23年2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるユミルリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年2月28日をもって同社株式を売却いたしました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、ユミルリンク株式会社は、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成23年2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 ユミルリンク株式会社 ② 代表者 清水 亘 ③ 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目3番8号 ④ 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント ⑤ 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株) ② 譲渡金額 309,903千円 ③ 特別利益 160,488千円</p>	
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年2月10日の取締役会において、機動的、効率的な資本政策を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式総数 35,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 6.63%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 600百万円</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成24年2月13日～平成24年4月12日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,417,336	1,139,784
売掛金	※ 597,738	※ 685,920
有価証券	2,000,000	2,000,000
貯蔵品	9,839	15,097
前払費用	47,204	41,112
繰延税金資産	52,621	29,508
その他	※ 29,148	※ 17,603
貸倒引当金	△1,039	△992
流動資産合計	4,152,849	3,928,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,444	145,106
減価償却累計額	△72,430	△84,792
建物(純額)	62,014	60,313
工具、器具及び備品	357,026	432,746
減価償却累計額	△236,146	△297,845
工具、器具及び備品(純額)	120,880	134,901
有形固定資産合計	182,895	195,215
無形固定資産		
特許権	699	610
商標権	6,581	7,399
ソフトウェア	77,186	107,417
ソフトウェア仮勘定	5,323	59,796
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	89,936	175,368
投資その他の資産		
投資有価証券	261,193	267,328
関係会社株式	1,284,814	856,393
破産更生債権等	3,677	3,294
長期前払費用	1,524	950
繰延税金資産	220,652	110,749
敷金及び保証金	208,430	145,668
貸倒引当金	△3,677	△3,294
関係会社投資損失引当金	△357,468	—
投資その他の資産合計	1,619,147	1,381,090
固定資産合計	1,891,979	1,751,674
資産合計	6,044,829	5,679,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 10,543	※ 10,240
未払金	※ 223,424	※ 278,293
未払費用	142,912	114,626
未払法人税等	97,683	88,050
未払消費税等	16,205	14,097
前受金	512,891	560,757
預り金	5,918	6,302
役員賞与引当金	9,000	6,000
その他	3,955	7,034
流動負債合計	1,022,534	1,085,404
負債合計	1,022,534	1,085,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金		
資本準備金	976,765	976,765
資本剰余金合計	976,765	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,432,270	3,604,135
利益剰余金合計	3,432,270	3,604,135
自己株式	—	△599,993
株主資本合計	5,022,846	4,594,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△552	△413
評価・換算差額等合計	△552	△413
純資産合計	5,022,294	4,594,304
負債純資産合計	6,044,829	5,679,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	4,013,837	4,013,172
売上原価	※1 187,702	※1 274,326
売上総利益	3,826,135	3,738,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	338,325	393,877
役員報酬	73,240	73,240
給料及び手当	857,318	967,875
賞与	112,274	64,550
役員賞与引当金繰入額	9,000	6,000
法定福利費	120,806	137,530
業務委託費	207,246	267,468
通信費	62,274	69,933
研究開発費	※1 593,444	※1 555,459
減価償却費	65,246	66,233
地代家賃	184,181	166,724
貸倒引当金繰入額	1,705	276
その他	399,456	413,637
販売費及び一般管理費合計	3,024,520	3,182,806
営業利益	801,615	556,040
営業外収益		
受取利息	1,482	3,228
受取配当金	18,683	405
受取手数料	※2 11,711	※2 7,213
助成金収入	5,134	3,150
雑収入	3,072	1,260
営業外収益合計	40,085	15,256
営業外費用		
株式交付費	121	—
自己株式取得費用	—	2,871
為替差損	198	315
債権売却損	5,124	—
雑損失	8	11
営業外費用合計	5,452	3,198
経常利益	836,247	568,098
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	252
投資有価証券売却益	—	9,466
関係会社投資損失引当金戻入額	51,192	26,922
関係会社株式売却益	—	195,908
特別利益合計	51,309	232,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 5,282	※3 2,143
減損損失	—	10,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,734
寄付金	—	50,000
抱合せ株式消滅差損	21,217	—
特別損失合計	26,500	81,678
税引前当期純利益	861,057	718,971
法人税、住民税及び事業税	161,582	162,004
法人税等調整額	195,523	132,919
法人税等合計	357,105	294,923
当期純利益	503,951	424,047

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,802	613,810
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,008	—
当期変動額合計	7,008	—
当期末残高	613,810	613,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	969,757	976,765
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,008	—
当期変動額合計	7,008	—
当期末残高	976,765	976,765
資本剰余金合計		
前期末残高	969,757	976,765
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	7,008	—
当期変動額合計	7,008	—
当期末残高	976,765	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,982,609	3,432,270
当期変動額		
剰余金の配当	△54,291	△252,182
当期純利益	503,951	424,047
当期変動額合計	449,660	171,865
当期末残高	3,432,270	3,604,135
利益剰余金合計		
前期末残高	2,982,609	3,432,270
当期変動額		
剰余金の配当	△54,291	△252,182
当期純利益	503,951	424,047
当期変動額合計	449,660	171,865
当期末残高	3,432,270	3,604,135
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△599,993
当期変動額合計	—	△599,993
当期末残高	—	△599,993
株主資本合計		
前期末残高	4,559,169	5,022,846
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	14,016	—
自己株式の取得	—	△599,993
剰余金の配当	△54,291	△252,182
当期純利益	503,951	424,047
当期変動額合計	463,676	△428,128
当期末残高	5,022,846	4,594,718

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,628	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139
当期変動額合計	1,076	139
当期末残高	△552	△413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,628	△552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139
当期変動額合計	1,076	139
当期末残高	△552	△413
純資産合計		
前期末残高	4,557,541	5,022,294
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	14,016	—
自己株式の取得	—	△599,993
剰余金の配当	△54,291	△252,182
当期純利益	503,951	424,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076	139
当期変動額合計	464,752	△427,989
当期末残高	5,022,294	4,594,304

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 _____
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	_____
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 工事完成基準</p>	<p>_____</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準を適用する請負契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当事業年度より適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,391千円減少し、税引前当期純利益は、22,125千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第14期 (平成23年1月31日)	第15期 (平成24年1月31日)
※ 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。	※ 関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。
売掛金 8,787千円	売掛金 46,204千円
未収入金(流動資産その他) 15,086千円	未収入金(流動資産その他) 9,066千円
買掛金 6,379千円	買掛金 5,307千円
未払金 50,726千円	未払金 53,110千円

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、593,444千円であります。	※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、555,459千円であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取手数料 9,361千円	受取手数料 4,970千円
※3 固定資産除売却損の主な内訳	※3 固定資産除売却損の主な内訳
固定資産除売却損	固定資産除売却損
工具、器具及び備品 1,063千円	工具、器具及び備品 262千円
商標権 818千円	商標権 225千円
固定資産売却損	固定資産売却損
工具、器具及び備品 3,367千円	工具、器具及び備品 1,655千円
建物 33千円	

(株主資本等変動計算書関係)

第14期(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。

第15期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	27,381	-	27,381
合計	-	27,381	-	27,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27,381株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,254,814千円、関連会社株式計上額30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式826,393千円、関連会社株式計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,175千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">40,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,607</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,652</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税損金不算入	9,175千円	未払費用損金不算入	40,091	貸倒引当金繰入超過額	9	その他	3,344	繰延税金資産（流動）合計	52,621	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入超過額	742	減価償却超過額	84,943	関係会社投資損失引当金繰入額	145,453	その他	467	小計	231,607	評価性引当額	△10,954	繰延税金資産（固定）合計	220,652	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,889千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">16,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,508</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">97,900</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,341</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">7,885</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,749</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払事業税損金不算入	9,889千円	未払費用損金不算入	16,928	その他	2,690	繰延税金資産（流動）合計	29,508	繰延税金資産（固定）		貸倒引当金繰入超過額	587	減価償却超過額	97,900	減損損失	3,341	資産除去債務	7,885	その他	1,034	繰延税金資産（固定）合計	110,749
繰延税金資産（流動）																																																					
未払事業税損金不算入	9,175千円																																																				
未払費用損金不算入	40,091																																																				
貸倒引当金繰入超過額	9																																																				
その他	3,344																																																				
繰延税金資産（流動）合計	52,621																																																				
繰延税金資産（固定）																																																					
貸倒引当金繰入超過額	742																																																				
減価償却超過額	84,943																																																				
関係会社投資損失引当金繰入額	145,453																																																				
その他	467																																																				
小計	231,607																																																				
評価性引当額	△10,954																																																				
繰延税金資産（固定）合計	220,652																																																				
繰延税金資産（流動）																																																					
未払事業税損金不算入	9,889千円																																																				
未払費用損金不算入	16,928																																																				
その他	2,690																																																				
繰延税金資産（流動）合計	29,508																																																				
繰延税金資産（固定）																																																					
貸倒引当金繰入超過額	587																																																				
減価償却超過額	97,900																																																				
減損損失	3,341																																																				
資産除去債務	7,885																																																				
その他	1,034																																																				
繰延税金資産（固定）合計	110,749																																																				

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が変更されております。一時差異等の内、平成24年度12月期までに解消が予定されるものは改正前の税率の40.7%、平成25年12月期から平成27年12月期に解消が予定されるものは38.0%、平成28年12月期以降に解消が予定されるものは35.6%となっております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が4,129千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が同額増額しております。</p>

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	9,519円53銭	1株当たり純資産額	9,184円99銭
1株当たり当期純利益	955円39銭	1株当たり当期純利益	810円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	955円39銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	第15期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	503,951	424,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,951	424,047
期中平均株式数(株)	527,482	522,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(重要な子会社等の株式の売却)</p> <p>当社は平成23年2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるユミルリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年2月28日をもって同社株式を売却致しました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、ユミルリンク株式会社は、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成23年2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 ユミルリンク株式会社 ② 代表者 清水 亘 ③ 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目 3番8号 ④ 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント ⑤ 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容</p> <p>① 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株) ② 譲渡金額 309,903千円 ③ 特別利益 195,908千円</p>	
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年2月10日の取締役会において、機動的、効率的な資本政策を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式総数 35,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 6.63%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 600百万円</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成24年2月13日～平成24年4月12日</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け</p>